

〈財務データ〉単体財務データ

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度
資産の部	現金預け金	4,685,342	4,236,671
	現金	88,023	83,743
	預け金	4,597,319	4,152,927
	コールローン	391,822	448,130
	債券貸借取引支払保証金	1,950	1,379
	買入金銭債権	18,007	18,032
	特定取引資産	11,345	15,414
	商品有価証券	4,171	4,588
	特定金融派生商品	6,941	10,826
	その他の特定取引資産	232	—
	金銭の信託	2,103	—
	有価証券	2,876,803	3,162,013
	国債	420,373	688,891
	地方債	265,529	258,474
	社債	472,485	407,642
	株式	337,234	317,899
	その他の証券	1,381,180	1,489,104
	貸出金	12,768,009	13,233,344
	割引手形	8,760	5,660
	手形貸付	170,313	173,250
	証書貸付	11,546,883	12,028,665
	当座貸越	1,042,051	1,025,767
	外国為替	6,084	5,571
	外国他店預け	4,209	4,186
	買入外国為替	268	—
	取立外国為替	1,607	1,385
	その他資産	296,726	252,791
	前払費用	729	839
	未収収益	17,808	21,305
	先物取引差入証拠金	7,281	7,230
	先物取引差金勘定	1	—
	金融派生商品	100,369	121,308
	金融商品等差入担保金	128,021	52,959
	その他の資産	42,515	49,148
	有形固定資産	116,991	118,680
	建物	50,403	51,204
	土地	59,194	59,077
	建設仮勘定	2,004	2,992
	その他の有形固定資産	5,389	5,405
	無形固定資産	14,379	15,498
	ソフトウェア	10,411	10,052
	その他の無形固定資産	3,968	5,445
	前払年金費用	21,889	26,107
	支払承諾見返	25,345	22,454
	貸倒引当金	△24,702	△25,510
	資産の部合計	21,212,100	21,530,580

〈財務データ〉単体財務データ

(P57より続く)

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度
負債の部	預金	15,951,614	16,268,796
	当座預金	336,983	313,534
	普通預金	11,678,935	11,817,864
	貯蓄預金	310,868	310,042
	通知預金	5,933	3,330
	定期預金	3,350,125	3,427,353
	その他の預金	268,768	396,671
	譲渡性預金	439,526	523,114
	コールマネー	1,499,383	1,415,022
	売現先勘定	44,481	50,565
	債券貸借取引受入担保金	203,429	214,190
	特定取引負債	6,276	9,435
	売付商品債券	1,954	1,380
	商品有価証券派生商品	0	3
	特定金融派生商品	4,321	8,051
	借入金	1,505,734	1,619,707
	借入金	1,505,734	1,619,707
	外国為替	1,171	845
	外国他店借	—	16
	売渡外国為替	165	78
	未払外国為替	1,006	750
	社債	120,792	44,831
	信託勘定借	15,564	16,892
	その他負債	247,446	258,863
	未決済為替借	22	25
	未払法人税等	13,247	15,835
	未払費用	15,698	18,660
	前受収益	2,981	3,454
	先物取引差金勘定	—	2
	金融派生商品	118,464	112,289
	金融商品等受入担保金	47,293	59,122
	資産除去債務	0	4
	その他の負債	49,737	49,468
	睡眠預金払戻損失引当金	637	421
	ポイント引当金	732	649
	繰延税金負債	51,428	21,279
	再評価に係る繰延税金負債	10,401	10,688
	支払承諾	25,345	22,454
	負債の部合計	20,123,965	20,477,758
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,185	122,134
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	50	—
	利益剰余金	725,618	767,280
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	674,688	716,350
	固定資産圧縮積立金	351	347
	別途積立金	610,971	645,971
	繰越利益剰余金	63,365	70,032
	自己株式	△72,800	△75,104
	株主資本合計	920,072	959,379
	その他有価証券評価差額金	141,853	66,197
	繰延ヘッジ損益	16,279	17,650
	土地再評価差額金	9,929	9,594
	評価・換算差額等合計	168,062	93,442
	純資産の部合計	1,088,134	1,052,821
	負債及び純資産の部合計	21,212,100	21,530,580

損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
経常収益	277,781	328,347
資金運用収益	202,546	242,991
貸出金利息	131,662	150,631
有価証券利息配当金	53,101	65,742
コールローン利息	8,859	8,626
買現先利息	0	—
債券貸借取引受入利息	1	29
預け金利息	4,326	12,269
その他の受入利息	4,592	5,690
信託報酬	93	84
役員取引等収益	53,478	56,786
受入為替手数料	6,797	7,153
その他の役員収益	46,681	49,632
特定取引収益	1,128	1,159
商品有価証券収益	269	292
特定金融派生商品収益	801	866
その他の特定取引収益	57	0
その他業務収益	7,228	5,472
外国為替売買益	4,571	4,070
国債等債券売却益	1,016	938
金融派生商品収益	1,465	463
その他の業務収益	175	—
その他経常収益	13,305	21,854
貸倒引当金戻入益	397	—
償却債権取立益	1,551	1,665
株式等売却益	10,466	19,637
金銭の信託運用益	105	48
その他の経常収益	784	502

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
経常費用	191,699	223,322
資金調達費用	65,872	86,221
預金利息	20,518	32,178
譲渡性預金利息	8,631	9,298
コールマネー利息	393	4,302
売現先利息	2,331	2,543
債券貸借取引支払利息	10,304	11,466
借用金利息	2,980	2,513
社債利息	2,121	1,443
金利スワップ支払利息	11,383	17,099
その他の支払利息	7,207	5,375
役員取引等費用	23,521	26,057
支払為替手数料	881	1,178
その他の役員費用	22,640	24,878
特定取引費用	—	20
特定取引有価証券費用	—	20
その他業務費用	6,870	7,664
国債等債券売却損	6,250	6,737
国債等債券償却	620	926
営業経費	85,754	89,711
その他経常費用	9,679	13,646
貸倒引当金繰入額	—	1,793
貸出金償却	7,127	9,223
株式等売却損	1,114	1,506
株式等償却	1	0
その他の経常費用	1,436	1,122
経常利益	86,081	105,025
特別利益	6	4
固定資産処分益	6	4
特別損失	304	655
固定資産処分損	178	450
減損損失	125	204
税引前当期純利益	85,783	104,375
法人税、住民税及び事業税	25,858	29,379
法人税等調整額	△646	763
法人税等合計	25,212	30,143
当期純利益	60,571	74,231

〈財務データ〉 単体財務データ

株主資本等変動計算書

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	12	122,146	50,930	635,865	686,795	△62,943	891,067
当期変動額									
剰余金の配当						△21,740	△21,740		△21,740
当期純利益						60,571	60,571		60,571
自己株式の取得								△10,015	△10,015
自己株式の処分			38	38				158	197
土地再評価差額金の取崩						△7	△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	38	38	—	38,822	38,822	△9,856	29,004
当期末残高	145,069	122,134	50	122,185	50,930	674,688	725,618	△72,800	920,072

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	70,926	10,408	9,921	91,257	982,325
当期変動額					
剰余金の配当					△21,740
当期純利益					60,571
自己株式の取得					△10,015
自己株式の処分					197
土地再評価差額金の取崩					△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	70,926	5,870	7	76,805	76,805
当期変動額合計	70,926	5,870	7	76,805	105,809
当期末残高	141,853	16,279	9,929	168,062	1,088,134

2024年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	50	122,185	50,930	674,688	725,618	△72,800	920,072
当期変動額									
剰余金の配当						△25,041	△25,041		△25,041
当期純利益						74,231	74,231		74,231
自己株式の取得								△10,005	△10,005
自己株式の処分			45	45				48	93
自己株式の消却			△96	△96		△7,556	△7,556	7,653	
土地再評価差額金の取崩						28	28		28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△50	△50	—	41,661	41,661	△2,303	39,307
当期末残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	716,350	767,280	△75,104	959,379

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	141,853	16,279	9,929	168,062	1,088,134
当期変動額					
剰余金の配当					△25,041
当期純利益					74,231
自己株式の取得					△10,005
自己株式の処分					93
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△75,656	1,371	△334	△74,620	△74,620
当期変動額合計	△75,656	1,371	△334	△74,620	△35,312
当期末残高	66,197	17,650	9,594	93,442	1,052,821

注記事項(2024年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,540百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金であります。

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 25,510百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「重要な会計方針」[7. 引当金の計上基準]「(1)貸倒引当金」に記載しております。

(2) 主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」であります。業種特性や地域経済動向を踏まえ融資先の実績、財務内容、返済能力等を評価し判断したうえで、貸倒引当金を計上しております。

〈財務データ〉単体財務データ

(3) 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

当該見積りは、千葉県内外の景気動向、不動産価格や金利、株価等金融経済環境の変動、取引先企業の経営状況の変動等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しているデリバティブ取引については、時価評価による金融資産と金融負債を総額で表示しておりましたが、当事業年度より、「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2024年7月1日）に定める要件を満たす場合には、金融資産と金融負債を相殺表示する方法に変更しております。

2024年3月の金融政策決定会合にてマイナス金利政策の解除が決定されて以降、今後の金融政策の動向次第では、特定取引勘定のデリバティブ取引に関する金融資産及び金融負債の額が共に増加し、法的に有効なマスターネットティング契約により信用リスクが軽減されている実態と大きく乖離する可能性が高まっております。このため、当行では特定取引勘定に関して適切な信用リスク等に基づく内部管理体制を構築するために、デリバティブ取引の金融資産と金融負債を相殺して管理する方法に変更しております。これらの点を踏まえ、信用リスク等の状況をより適切に財務諸表に反映することを目的に、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しているデリバティブ取引について、相殺表示する方法に変更したものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

なお、「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引については、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しているデリバティブ取引と内部管理体制において明確に区分されるため、従来どおり総額表示を適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、特定取引資産が15,173百万円減少、特定取引負債が15,173百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	20,992百万円
出資金	12,864百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,310,395百万円
貸出金	1,313,458百万円
計	2,623,854百万円

担保資産に対応する債務

預金	49,931百万円
売現先勘定	50,565百万円
債券貸借取引受入担保金	214,190百万円
借入金	1,619,360百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	65,414百万円
また、その他の資産には、現先差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
現先差入担保金	6,942百万円
保証金	6,726百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,720,008百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,383,888百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	726,695百万円
---------------------	------------

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	10,844百万円
-------	-----------

(当該事業年度の圧縮記帳額)
(一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	38,008百万円
--	-----------

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	16,908百万円
------	-----------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,929百万円
危険債権額	43,637百万円
三月以上延滞債権額	417百万円
貸出条件緩和債権額	57,594百万円
合計額	121,578百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	5,660百万円
--	----------

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	351百万円	△4百万円	347百万円
別途積立金	610,971百万円	35,000百万円	645,971百万円
繰越利益剰余金	63,365百万円	6,666百万円	70,032百万円

(有価証券関係)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

子会社株式	31,709百万円
関連会社株式	2,148百万円
合計	33,857百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,068百万円
退職給付引当金	5,105百万円
有価証券償却	1,007百万円
その他	5,639百万円
繰延税金資産小計	24,820百万円
評価性引当額	△992百万円
繰延税金資産合計	23,828百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△29,753百万円
前払年金費用	△6,961百万円
その他	△8,393百万円
繰延税金負債合計	△45,108百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△21,279百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%
税率変更による期末繰延資産の増額修正	△0.4%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.5%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.4%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は628百万円増加し、その他有価証券評価差額金は852百万円減少し、繰延ヘッジ損益は231百万円減少し、法人税等調整額は456百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は306百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

〈財務データ〉単体財務データ

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	815,521千株	805,521千株

大株主上位10社(2025年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	108,056千株	15.27%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	40,707	5.75
日本生命保険相互会社	26,870	3.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	24,576	3.47
住友生命保険相互会社	18,302	2.58
明治安田生命保険相互会社	17,842	2.52
第一生命保険株式会社	16,219	2.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	15,099	2.13
損害保険ジャパン株式会社	14,037	1.98
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	11,069	1.56
計	292,781	41.38

(注) 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式98,132千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.18%）があります（株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっていますが、実質的に所有していない株式1千株を除く）。

株式の所有者別状況(2025年3月31日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計
株主数（人）	3	71	39	1,180	580	27	33,959	35,859
所有株式数（単元）	98	3,052,880	228,278	1,022,801	1,820,983	56	1,925,425	8,050,521
所有株式数の割合（%）	0.00	37.92	2.84	12.70	22.62	0.00	23.92	100.00

- (注) 1. 1単元の株式数は100株です。上記の他、単元未満株式は468,987株となっております。
2. 自己株式98,133,960株は「個人その他」に981,339単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。なお、自己株式98,133,960株は株主名簿上の株式数であり、2025年3月31日現在の実質的な所有株式数は98,132,960株であります。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2023年度	(増減)	2024年度	(増減)
国内業務粗利益	(A)	164,853	(6,624)	176,770	(11,916)
(国内業務粗利益率)(%)		(0.98)	(△0.00)	(0.89)	(△0.09)
資金利益		132,265	(726)	149,875	(17,609)
役務取引等利益		29,790	(1,327)	30,521	(731)
特定取引利益		1,132	(△202)	1,062	(△69)
その他業務利益		1,665	(4,773)	△4,688	(△6,354)
国際業務粗利益	(B)	3,356	(6,038)	9,759	(6,402)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.22)	(0.42)	(0.58)	(0.36)
資金利益		4,408	(△4,433)	6,895	(2,487)
役務取引等利益		259	(89)	291	(31)
特定取引利益		△3	(△22)	75	(79)
その他業務利益		△1,307	(10,406)	2,496	(3,804)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	168,210	(12,663)	186,529	(18,319)
(業務粗利益率)(%)		(0.95)	(0.03)	(0.89)	(△0.06)
経費(除臨時経費)	(D)	85,103	(2,579)	89,782	(4,679)
実質業務純益(C)-(D)	(E)	83,106	(10,083)	96,747	(13,640)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	—	(—)	2,084	(2,084)
業務純益(E)-(F)	(G)	83,106	(10,083)	94,662	(11,555)
コア業務純益		88,961	(△4,061)	103,473	(14,511)
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		87,403	(2,061)	100,828	(13,424)
臨時損益	(H)	2,974	(△5,755)	10,363	(7,388)
経常利益(G)+(H)		86,081	(4,328)	105,025	(18,944)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。
これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国

為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されていません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2023年度			2024年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	166,695(5,188)	1,343(△0)	0.80	198,470(5,992)	1,657(6)	0.83
	うち貸出金	119,863	1,045	0.87	124,342	1,203	0.96
	有価証券	17,159	260	1.52	20,850	324	1.55
	資金調達勘定	178,940	20	0.01	192,458	158	0.08
	うち預金	149,660	2	0.00	153,391	96	0.06
	譲渡性預金	3,525	0	0.00	3,517	2	0.06
国際業務部門	資金運用勘定	15,157	681	4.49	16,619	779	4.69
	うち貸出金	5,101	271	5.31	5,891	303	5.14
	有価証券	8,088	270	3.33	8,669	333	3.84
	資金調達勘定	15,018(5,188)	637(△0)	4.24	16,763(5,992)	710(6)	4.23
	うち預金	4,461	202	4.53	5,113	225	4.41
	譲渡性預金	1,615	86	5.33	1,824	90	4.96
合計	資金運用勘定	176,663	2,025	1.14	209,096	2,429	1.16
	資金調達勘定	188,770	658	0.34	203,229	862	0.42

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

〈財務データ〉単体財務データ

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	57	△47	9	256	57	313
	うち貸出金	39	0	39	39	118	157
	有価証券	△9	△16	△26	56	7	63
	支払利息	1	1	2	1	135	137
	うち預金	0	△0	△0	0	93	93
	譲渡性預金	0	0	0	△0	2	2
国際業務部門	受取利息	66	215	281	65	32	97
	うち貸出金	28	107	135	42	△10	31
	有価証券	41	37	78	19	43	63
	支払利息	48	277	326	74	△1	72
	うち預金	7	115	122	29	△6	23
	譲渡性預金	△5	44	39	11	△6	4
合計	受取利息	82	209	291	371	32	404
	支払利息	18	309	328	50	153	203

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度
国内業務部門	役務取引等収益	52,864	56,160
	うち預金・貸出業務	28,353	30,883
	為替業務	6,578	6,932
	役務取引等費用	23,074	25,638
	うち為替業務	685	970
	役務取引等収支	29,790	30,521
国際業務部門	役務取引等収益	707	710
	役務取引等費用	447	419
	役務取引等収支	259	291
合計		30,050	30,813

特定取引の状況

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度
国内業務部門	特定取引等収益	1,132	1,083
	うち商品有価証券収益	273	216
	特定金融派生商品収益	800	866
	その他の特定取引収益	57	0
	特定取引費用	—	20
	特定取引収支	1,132	1,062
国際業務部門	特定取引収益	0	76
	特定取引費用	4	0
	特定取引収支	△3	75
合計		1,128	1,138

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門	1,665	△4,688
国債等債券売却損益	79	△5,417
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	△33	△2
金融派生商品損益	1,444	730
その他	175	—
国際業務部門	△1,307	2,496
外国為替売買損益	4,571	4,070
国債等債券売却損益	△5,313	△381
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	△586	△924
金融派生商品損益	21	△267
合計	357	△2,192

経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
人件費	40,402	41,698
物件費	38,339	41,224
(うち減価償却費)	(9,212)	(9,827)
税金	6,362	6,859
合計	85,103	89,782

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸倒引当金戻入益	397	—
償却債権取立益	1,551	1,665
個別貸倒引当金繰入額	—	291
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△7,127	△9,223
株式等売却損益	9,352	18,131
株式等償却	△1	△0
金銭の信託運用損益	105	48
金銭の信託運用見合費用	△0	△0
その他	△1,302	△548
合計	2,974	10,363

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	123,296	30	123,327	124,422	25	124,447
	(79.73)	(0.63)	(77.31)	(79.43)	(0.42)	(76.49)
うち有利息預金	105,678	26	105,705	107,581	20	107,602
定期性預金	30,686	2,815	33,501	30,977	3,296	34,273
	(19.84)	(57.85)	(21.00)	(19.78)	(54.48)	(21.07)
うち固定金利定期預金	30,675	/	30,675	30,966	/	30,966
変動金利定期預金	8	/	8	9	/	9
その他	666	2,020	2,687	1,238	2,728	3,966
	(0.43)	(41.52)	(1.69)	(0.79)	(45.10)	(2.44)
合計	154,649	4,866	159,516	156,638	6,049	162,687
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	2,760	1,634	4,395	3,211	2,019	5,231
総合計	157,409	6,501	163,911	159,849	8,069	167,919

(2) 平均残高

流動性預金	117,797	31	117,828	121,984	27	122,012
	(78.71)	(0.70)	(76.45)	(79.53)	(0.54)	(76.98)
うち有利息預金	101,338	25	101,364	105,676	23	105,700
定期性預金	31,363	2,711	34,075	30,880	2,930	33,811
	(20.96)	(60.78)	(22.11)	(20.13)	(57.30)	(21.33)
うち固定金利定期預金	31,352	/	31,352	30,869	/	30,869
変動金利定期預金	9	/	9	9	/	9
その他	499	1,718	2,218	525	2,155	2,681
	(0.33)	(38.52)	(1.44)	(0.34)	(42.16)	(1.69)
合計	149,660	4,461	154,121	153,391	5,113	158,504
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,525	1,615	5,140	3,517	1,824	5,341
総合計	153,186	6,076	159,262	156,908	6,937	163,846

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2023年度		2024年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	112,107	70.28	113,955	70.04
国内店法人預金	43,366	27.19	43,499	26.74
国内合計	155,474	97.47	157,454	96.78
海外店等（法人預金）	4,042	2.54	5,233	3.22
合計	159,516	100.00	162,687	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023年度	定期預金	11,935	5,694	9,072	3,037	2,926	834	33,500
	うち固定金利定期預金	9,142	5,675	9,062	3,035	2,924	834	30,675
	変動金利定期預金	1	0	2	1	2	—	8
	その他	2,790	17	7	—	—	—	2,816
2024年度	定期預金	11,705	5,624	8,972	3,030	3,554	1,385	34,273
	うち固定金利定期預金	8,490	5,550	8,962	3,025	3,552	1,385	30,966
	変動金利定期預金	0	0	1	5	1	—	9
	その他	3,215	73	8	—	—	—	3,297

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2023年度	2024年度
給与振込指定口座数	869	866
年金受取指定口座数	499	498

〈財務データ〉単体財務データ

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,159 (0.95)	543 (9.57)	1,703 (1.33)	1,025 (0.81)	706 (11.36)	1,732 (1.31)
証書貸付	110,332 (90.44)	5,136 (90.43)	115,468 (90.44)	114,769 (91.01)	5,516 (88.64)	120,286 (90.90)
当座貸越	10,420 (8.54)	— (—)	10,420 (8.16)	10,257 (8.13)	— (—)	10,257 (7.75)
割引手形	87 (0.07)	— (—)	87 (0.07)	56 (0.05)	— (—)	56 (0.04)
合計	121,999 (100.00)	5,680 (100.00)	127,680 (100.00)	126,109 (100.00)	6,223 (100.00)	132,333 (100.00)

(2) 平均残高

手形貸付	1,161 (0.97)	432 (8.48)	1,594 (1.28)	1,098 (0.88)	636 (10.80)	1,735 (1.33)
証書貸付	107,554 (89.73)	4,669 (91.52)	112,223 (89.80)	112,104 (90.16)	5,255 (89.20)	117,359 (90.11)
当座貸越	11,069 (9.23)	— (—)	11,069 (8.86)	11,063 (8.90)	— (—)	11,063 (8.50)
割引手形	78 (0.07)	— (—)	78 (0.06)	76 (0.06)	— (—)	76 (0.06)
合計	119,863 (100.00)	5,101 (100.00)	124,965 (100.00)	124,342 (100.00)	5,891 (100.00)	130,234 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2023年度		2024年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店				
製造業	8,072	6.54	8,001	6.27
農業、林業	166	0.13	178	0.14
漁業	12	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	162	0.13	99	0.08
建設業	4,817	3.90	4,993	3.92
電気・ガス・熱供給・水道業	2,168	1.76	2,363	1.85
情報通信業	965	0.78	932	0.73
運輸業、郵便業	3,168	2.57	3,094	2.43
卸売業、小売業	9,045	7.33	8,880	6.96
金融業、保険業	5,184	4.20	5,273	4.13
不動産業、物品賃貸業	36,166	29.29	38,766	30.39
医療、福祉その他サービス業	7,798	6.32	8,371	6.56
国・地方公共団体	3,589	2.91	3,477	2.73
その他(個人)	42,139	34.13	43,123	33.80
計	123,458	100.00	127,568	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	40	0.96	38	0.80
金融機関	687	16.29	787	16.52
商工業	2,509	59.44	2,823	59.26
その他	984	23.31	1,115	23.42
計	4,221	100.00	4,765	100.00
合計	127,680	—	132,333	—

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2023年度	2024年度
中小企業等に対する貸出金残高	103,393	107,090
総貸出金に占める割合	83.74	83.94

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2023年度	2024年度
千葉県内貸出金残高	80,431	81,538
総貸出金に占める割合	65.14	63.91

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2023年度	2024年度
件数	10	9
残高	1,000	886

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2023年度	貸出金	18,114	20,553	16,358	11,674	50,558	10,420	127,680
	うち変動金利	/	11,014	8,838	6,395	30,224	10,420	/
	固定金利	/	9,538	7,519	5,278	20,334	—	/
2024年度	貸出金	19,654	20,637	17,434	11,880	52,467	10,257	132,333
	うち変動金利	/	12,147	10,476	7,497	34,931	10,257	/
	固定金利	/	8,490	6,958	4,383	17,536	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2023年度					2024年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	179	176	—	179	176	176	197	—	176	197
個別貸倒引当金	79	70	7	72	70	70	57	9	60	57
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	258	247	7	251	247	247	255	9	237	255

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	191	199
危険債権	498	436
要管理債権	494	580
三月以上延滞債権	18	4
貸出条件緩和債権	476	575
合 計	1,185	1,215
正常債権	127,263	131,817

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」です。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めたを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2023年度		2024年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	80,623	63.15	84,328	63.72
運転資金	47,056	36.85	48,005	36.28
合計	127,680	100.00	132,333	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
有価証券	153	172
債権	424	458
商品	59	65
不動産	72,906	75,684
その他	984	1,219
計	74,528	77,601
保証	15,339	15,123
信用	37,812	39,609
合計	127,680	132,333

ローン残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
住宅ローン	40,260	41,086
その他のローン	2,153	2,297
合計	42,413	43,383

貸出金償却額

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
貸出金償却額	71	92

特定海外債権残高

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
有価証券	1	1
債権	18	15
商品	—	—
不動産	16	12
その他	0	0
計	37	29
保証	30	30
信用	185	164
合計	253	224

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	4,203 (20.35)	— (—)	4,203 (14.61)	6,888 (29.84)	— (—)	6,888 (21.79)
地方債	2,655 (12.85)	— (—)	2,655 (9.23)	2,584 (11.19)	— (—)	2,584 (8.18)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,724 (22.87)	— (—)	4,724 (16.43)	4,076 (17.65)	— (—)	4,076 (12.89)
株式	3,372 (16.33)	— (—)	3,372 (11.72)	3,178 (13.77)	— (—)	3,178 (10.05)
その他の証券	5,702 (27.60)	8,109 (100.00)	13,811 (48.01)	6,361 (27.55)	8,529 (100.00)	14,891 (47.09)
うち外国債券	/	7,410	7,410	/	7,857	7,857
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	20,658 (100.00)	8,109 (100.00)	28,768 (100.00)	23,090 (100.00)	8,529 (100.00)	31,620 (100.00)

(2) 平均残高

国債	2,659 (15.50)	— (—)	2,659 (10.53)	6,194 (29.71)	— (—)	6,194 (20.98)
地方債	2,898 (16.89)	— (—)	2,898 (11.48)	2,894 (13.88)	— (—)	2,894 (9.80)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	5,019 (29.26)	— (—)	5,019 (19.88)	4,817 (23.11)	— (—)	4,817 (16.32)
株式	1,000 (5.83)	— (—)	1,000 (3.97)	985 (4.72)	— (—)	985 (3.34)
その他の証券	5,580 (32.52)	8,088 (100.00)	13,669 (54.14)	5,959 (28.58)	8,669 (100.00)	14,628 (49.56)
うち外国債券	/	7,386	7,386	/	8,011	8,011
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	17,159 (100.00)	8,088 (100.00)	25,248 (100.00)	20,850 (100.00)	8,669 (100.00)	29,520 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
商品国債	4,093	7,207
商品地方債	346	314
商品政府保証債	4	44
その他の商品有価証券	—	—
合計	4,443	7,566

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
商品国債	41	58
商品地方債	46	41
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	88	99

〈財務データ〉単体財務データ

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2023年度	国債	50	150	2,042	—	4	1,955	—	4,203
	地方債	462	659	168	919	412	32	—	2,655
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	438	812	605	216	75	2,575	—	4,724
	株式	/	/	/	/	/	/	3,372	3,372
	その他の証券	1,131	2,509	2,467	1,380	653	3,044	2,624	13,811
	うち外国債券	859	1,681	1,590	289	37	2,952	—	7,410
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2024年度	国債	149	748	2,637	—	61	3,291	—	6,888
	地方債	286	439	890	826	135	6	—	2,584
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	399	581	711	189	16	2,178	—	4,076
	株式	/	/	/	/	/	/	3,178	3,178
	その他の証券	957	2,931	2,692	1,340	824	3,478	2,666	14,891
	うち外国債券	638	2,022	1,287	419	148	3,341	—	7,857
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	355	332
合計	355	332

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
国債	60	118
地方債・政府保証債	336	300
合計	397	418
証券投資信託	644	810

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

			2023年度	2024年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	38,254	38,351
		金額	372,012	384,579
	各地より受けた分	口数	48,724	49,777
		金額	436,961	459,590
代金取立	各地へ向けた分	口数	45	33
		金額	1,063	828
	各地より受けた分	口数	0	0
		金額	9	6

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2023年度	2024年度
仕向為替	売渡為替	1,740	2,012
	買入為替	493	463
被仕向為替	支払為替	2,041	2,238
	取立為替	918	881
合計		5,194	5,595

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2023年度			2024年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,639	5,507	11,147	6,040	5,983	12,023

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	△16	△134

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2023年度			2024年度		
	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	3,031	2,996	△35	1,496	1,491	△4
	うち外国債券	3,031	2,996	△35	1,496	1,491	△4
	小 計	3,031	2,996	△35	1,496	1,491	△4
	合 計	3,031	2,996	△35	1,496	1,491	△4

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	13,855	31,709
関連会社株式	2,246	2,148
合計	16,101	33,857

その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度			2024年度		
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	317,651	77,468	240,183	275,113	71,449	203,664
	債 券	237,452	236,810	641	27,033	26,974	58
	国 債	172,102	171,590	511	15,021	15,001	19
	地 方 債	28,885	28,868	16	5,795	5,786	9
	社 債	36,464	36,350	113	6,215	6,185	29
	そ の 他	437,789	385,128	52,660	601,556	559,985	41,570
	うち外国債券	125,890	122,813	3,077	307,697	302,985	4,711
	小 計	992,893	699,408	293,485	903,703	658,409	245,294
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,471	4,080	△609	17,163	26,130	△8,967
	債 券	920,936	949,143	△28,207	1,327,976	1,411,591	△83,615
	国 債	248,271	254,201	△5,930	673,870	716,205	△42,334
	地 方 債	236,643	240,353	△3,709	252,678	261,512	△8,833
	社 債	436,021	454,588	△18,567	401,427	433,874	△32,447
	そ の 他	899,060	960,167	△61,107	825,506	882,169	△56,663
	うち外国債券	612,134	647,538	△35,403	476,528	505,620	△29,091
	小 計	1,823,467	1,913,391	△89,923	2,170,645	2,319,892	△149,246
	合 計	2,816,361	2,612,799	203,561	3,074,349	2,978,301	96,047

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	4,630	4,629
組合出資金	44,248	47,680
合計	48,879	52,309

〈財務データ〉 単体財務データ

当期中に売却した満期保有目的の債券

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

2023年度			2024年度			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	12,610	8,908	0	21,857	14,242	253
債 券	290,792	397	172	281,144	309	4,904
国 債	279,012	395	171	219,618	309	805
地 方 債	9,390	0	1	33,818	—	1,753
社 債	2,389	0	—	27,706	0	2,344
そ の 他	131,611	2,177	6,005	119,978	6,024	1,499
うち外国債券	76,259	30	4,708	58,335	549	114
合 計	435,014	11,483	6,178	422,979	20,576	6,657

保有目的を変更した有価証券

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として事業年度末日の市場価格等。以下同じ。）が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2023年度における減損処理額は社債33百万円であります。

2024年度における減損処理額は社債2百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの
2023年度	2,103	2,079	24	24	—
2024年度	—	—	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
評価差額	203,473	95,950
その他有価証券	203,449	95,950
その他金銭の信託	24	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	61,620	29,753
その他有価証券評価差額金	141,853	66,197

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

2023年度								2024年度			
種類			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金スワップ	受取固定・支払変動	1,037,477	858,978	△17,514	△17,514	1,108,876	748,703	△32,520	△32,520	
		受取変動・支払固定	974,270	799,700	20,043	20,043	1,257,152	715,200	34,996	34,996	
		受取変動・支払変動	192,800	161,150	81	81	194,580	101,730	303	303	
	金利オプション	売	建	860	—	△2	△2	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売	建	410	360	△5	△5	460	460	△7	△7
買		建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				/	/	2,602	2,602	/	/	2,771	2,771

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

2023年度								2024年度			
			種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ			41,592	22,177	29	29	22,028	13,527	14	14
	為替予約	売	建	83,033	—	△2,651	△2,651	95,327	—	△5,581	△5,581
		買	建	76,696	—	2,899	2,899	87,137	—	6,020	6,020
	通貨オプション	売	建	659,225	—	△59,810	△9,133	636,697	—	△63,691	△14,320
		買	建	659,225	—	60,428	15,406	636,697	—	64,683	20,831
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				/	/	894	6,549	/	/	1,445	6,963

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

2023年度								2024年度			
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売	建	581	—	△0	△0	1,793	—	△5	△5
		買	建	—	—	—	—	413	—	1	1
	債券先物オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	そ の 他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				/	/	△0	△0	/	/	△3	△3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

〈財務データ〉単体財務データ

商品関連取引

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

				2023年度			2024年度		
ヘッジ 会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等			時価	契約額等		
				うち1年超				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券	525,900	495,400	749	645,400	645,400	△7,733
		受取変動・支払固定	(債券)、預金、譲渡性	883,728	801,002	25,545	1,086,204	939,664	38,036
		受取変動・支払変動	預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	
金利の特例 スワップ 処理	金利スワップ	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金	93,258	87,429	(注) 2	115,906	83,745	(注) 2
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
合 計				/	/	26,295	/	/	30,303

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法 原則的 処理方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	2023年度		2024年度		
						契約額等		
				うち1年超	時価		うち1年超	時価
	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	742,209	405,131	△6,704	832,303	439,228	△6,971
合計			/	/	△6,704	/	/	△6,971

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

電子決済手段

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

暗号資産

2023年度及び2024年度のいずれも該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2023年度	2024年度	負債	2023年度	2024年度
銀行勘定貸	15,564	16,908	金銭信託	15,688	17,011
現金預け金	123	102	合計	15,688	17,011
合計	15,688	17,011			

(注) 共同信託他社管理財産については、2023年度及び2024年度のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2023年度	2024年度	負債	2023年度	2024年度
銀行勘定貸	15,564	16,908	元本	15,564	16,908
合計	15,564	16,908	合計	15,564	16,908

受託残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
金銭信託	15,688	17,011

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2023年度及び2024年度のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	17,011
	その他のもの	—
	合計	17,011

(注) 貸付信託については、2023年度及び2024年度のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

〈財務データ〉単体財務データ

経営諸比率

利益率

(単位：％)

2023年度		2024年度	
総資産経常利益率	0.43	0.48	
資本経常利益率	9.66	11.44	
総資産当期純利益率	0.30	0.34	
資本当期純利益率	6.80	8.08	

利鞘

(単位：％)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.80	4.49	1.14	0.83	4.69	1.16
資金調達原価	0.46	4.51	0.79	0.52	4.50	0.86
総資金利鞘	0.34	△0.02	0.35	0.31	0.19	0.30

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	41	207	42	41	185	42
貸出金	32	188	33	33	176	34

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	975	1,384	983	988	1,543	999
貸出金	762	1,256	771	781	1,474	794

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：％)

		2023年度		2024年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	77.50	78.24	78.89	79.24
	国際業務部門	87.36	83.95	77.12	84.92
	計	77.89	78.46	78.80	79.48
預証率	国内業務部門	13.12	11.20	14.44	13.28
	国際業務部門	124.72	133.11	105.70	124.96
	計	17.55	15.85	18.83	18.01

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

		2023年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,254 (人)	40 (歳)	8 (月)	16 (年)	7 (月)	517,296 (円)
	女性	1,682	37	3	14	6	348,013
	計	3,936	39	2	15	8	447,955
庶務行員等	男性	46	55	1	4	2	305,000
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	46	55	1	4	2	305,000
合 計		3,982	39	5	15	7	446,222
海外現地職員		31					

		2024年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,338 (人)	40 (歳)	4 (月)	16 (年)	0 (月)	529,519 (円)
	女性	1,697	37	1	14	2	364,389
	計	4,035	39	0	15	3	462,865
庶務行員等	男性	41	54	9	4	7	319,811
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	41	54	9	4	7	319,811
合 計		4,076	39	2	15	2	461,324
海外現地職員		38					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	2023年度	2024年度
嘱託	185	187
臨時従業員	2,260	2,319
(期中平均)	(2,218)	(2,260)

従業員の状況／新基準

	2023年度	2024年度
従業員数	3,691(2,391) (人)	3,761(2,457) (人)
平均年齢	38.7(歳)	38.5(歳)
平均勤続年数	15.0(年)	14.7(年)
平均年間給与	7,663(千円)	7,948(千円)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位：店)

	2023年度	2024年度
千葉県	158	158
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	15	17
埼玉県	3	3
茨城県	4	4
大阪府	1	1
海外	3	4
合計	184	187
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	2
店舗外現金自動設備	50,916	51,629
うちイーネットとの提携による共同ATM	11,624	11,460
セブン銀行との提携による共同ATM	25,505	26,089
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,541	13,846